

やむを得ない事由により常時従事者である
構成員に該当しないこととなった旨の届出書
(所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分)

税務署
受付印

____税務署長 殿

平成____年____月____日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

私は、下記1に記したやむを得ない事由により、平成____年____月____日において常時従事者である構成員に該当しないこととなりましたが、引き続き下記2の所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第4項第1号に規定する特定農業生産法人の理事等となっていますので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第5項第1号の規定により届け出ます。

記

1 やむを得ない事由

2 特定農業生産法人の所在地・名称

所在地 _____ 名 称 _____

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--

(資12-94-A4統一)

やむを得ない事由により常時従事者である
構成員に該当しないこととなった旨の届出書
(所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分)

____税務署長 殿

平成____年____月____日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

私は、下記1に記したやむを得ない事由により、平成____年____月____日において常時従事者である構成員に該当しないこととなりましたが、引き続き下記2の所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第4項第1号に規定する特定農業生産法人の理事等となっていますので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第5項第1号の規定により届け出ます。

記

1 やむを得ない事由

2 特定農業生産法人の所在地・名称

所在地 _____ 名 称 _____

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--

(資12-94-A4統一)

被設定者が特定農業生産法人に該当することとなった旨の届出書

税 務 署
受 付 印

____税務署長 殿

平成____年____月____日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

※ 該当するものにレ印を記入してください。

- ☐ 1. 認定農業生産法人に係る農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受けた同項の農業経営改善計画（同法第12条の2第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）の有効期間が満了し、当該認定農業生産法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに同法第12条第1項の認定を受け、同法第12条の2第1項に規定する認定農業者となりましたので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則（以下「令附則」といいます。）第33条第5項第2号の規定により届け出ます。
- ☐ 2. 認定特定農業法人に係る農業経営基盤強化促進法第23条第1項の認定を受けた同条第7項に規定する特定農用地利用規程（同法第23条の2第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後の農用地利用規程で同法第23条第7項に規定する特定農用地利用規程に該当するもの。次の3において同じです。）の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに同条第1項の認定を受け、当該認定に係る特定農用地利用規程において同条第4項に規定する特定農業法人として定められたので、令附則第33条第5項第3号の規定により届け出ます。
- ☐ 3. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受け、同法第12条の2第1項に規定する認定農業者となりましたので、令附則第33条第5項第4号の規定により届け出ます。

特定農業 生産法人 の名称		所在地	
農業経営改善計画又は特定農用地利用規程の有効 期間満了年月日		新たに認定を受けた農業経営改善計画又は特定農用 地利用規程の認定の日及び有効期間満了年月日	
平成____年____月____日		認 定 年 月 日	平成____年____月____日
		有効期間満了日	平成____年____月____日

※ 上記3に該当する場合には、次の各欄にも記入してください。

認定農業者である 特定農業生産法人 の名称		所在地	
届出書の特定農業生産法人における地位等		(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (種 類) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役	
届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況		農 業 に 従 事 す る 日 数 _____日 農 作 業 に 従 事 す る 日 数 _____日	

(添付書類)

○上記1に該当する場合

租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成17年財務第37号）附則（以下「規附則」といいます。）第14条第7項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類

○上記2に該当する場合

規附則第14条第9項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類

○上記3に該当する場合

- ① 規附則第14条第11項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類
- ② 特定農業生産法人に係る規附則第14条第2項に規定する農業委員会が証明した書類

関与税理士		印	電話番号	
-------	--	---	------	--

(資 12－95－A4 統一)

被設定者が特定農業生産法人に該当することとなった旨の届出書

____税務署長 殿

平成____年____月____日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

※ 該当するものにレ印を記入してください。

- ☐ 1. 認定農業生産法人に係る農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受けた同項の農業経営改善計画（同法第12条の2第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）の有効期間が満了し、当該認定農業生産法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに同法第12条第1項の認定を受け、同法第12条の2第1項に規定する認定農業者となりましたので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則（以下「令附則」といいます。）第33条第5項第2号の規定により届け出ます。
- ☐ 2. 認定特定農業法人に係る農業経営基盤強化促進法第23条第1項の認定を受けた同条第7項に規定する特定農用地利用規程（同法第23条の2第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後の農用地利用規程で同法第23条第7項に規定する特定農用地利用規程に該当するもの。次の3において同じです。）の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに同条第1項の認定を受け、当該認定に係る特定農用地利用規程において同条第4項に規定する特定農業法人として定められたので、令附則第33条第5項第3号の規定により届け出ます。
- ☐ 3. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が、当該満了の日から2か月を経過する日までに新たに農業経営基盤強化促進法第12条第1項の認定を受け、同法第12条の2第1項に規定する認定農業者となりましたので、令附則第33条第5項第4号の規定により届け出ます。

特定農業 生産法人 の名称		所在地	
農業経営改善計画又は特定農用地利用規程の有効 期間満了年月日		新たに認定を受けた農業経営改善計画又は特定農用 地利用規程の認定の日及び有効期間満了年月日	
平成____年____月____日		認 定 年 月 日	平成____年____月____日
		有効期間満了日	平成____年____月____日

※ 上記3に該当する場合には、次の各欄にも記入してください。

認定農業者である 特定農業生産法人 の名称		所在地	
届出書の特定農業生産法人における地位等		(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (種 類) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役	
届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況		農 業 に 従 事 す る 日 数 _____日 農 作 業 に 従 事 す る 日 数 _____日	

(添付書類)

○上記1に該当する場合

租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成17年財務第37号）附則（以下「規附則」といいます。）第14条第7項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類

○上記2に該当する場合

規附則第14条第9項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類

○上記3に該当する場合

- ① 規附則第14条第11項各号に規定する事項について市町村長が証明した書類
- ② 特定農業生産法人に係る規附則第14条第2項に規定する農業委員会が証明した書類

関与税理士		印	電話番号	
-------	--	---	------	--

(資 12－95－A4 統一)

租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則第 33 条第 5 項に規定する届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書

税務署
受付印

____ 税務署長 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

私は、下記に記したやむを得ない事情により、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則第 33 条第 5 項に規定する届出書を期限内に提出することができませんでしたので、別添の「被設定者が特定農業生産法人に該当することとなった旨の届出書」及び添付書類とともにその旨を届け出ます。

記

○ やむを得ない事情の詳細

関与税理士

印

電話番号

(資 12-96-A4 統一)

租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則第 33 条第 5 項に規定する届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書

____ 税務署長 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

私は、下記に記したやむを得ない事情により、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則第 33 条第 5 項に規定する届出書を期限内に提出することができませんでしたので、別添の「被設定者が特定農業生産法人に該当することとなった旨の届出書」及び添付書類とともにその旨を届け出ます。

記

○ やむを得ない事情の詳細

関与税理士

印

電話番号

(資 12-96-A4 統一)

改 正 後				改 正 前																																																																																			
特定農業生産法人に対する貸付特例適用農地等についての 使用貸借による権利の設定に関する届出書 税務署 受付印 _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) ※ 該当するものにレ印を記入してください。 ☐ 1. 所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則（以下「法附則」といいます。）第 55 条第 5 項の規定により特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をした借受代替農地等に係る貸付特例適用農地等についての賃借権等の存続期間が満了し、当該特定農業生産法人に対し当該貸付特例適用農地等であった農地等のすべてについて使用貸借による権利の設定をしたので租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則（以下「令附則」といいます。）第 33 条第 12 項及び第 14 項の規定により届け出ます。 ☐ 2. 法附則第 55 条第 5 項の規定により特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をした借受代替農地等に係る貸付特例適用農地等についての賃借権等を解約し、当該特定農業生産法人に対し当該貸付特例適用農地等であった農地等のすべてについて使用貸借による権利の設定をしたので令附則第 33 条第 17 項の規定により届け出ます。 <table><tr><td>権利の設定を受けた特定農業生産法人</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>贈与者</td><td>氏名</td><td></td><td>住所又は居所</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">届出者が贈与者から農地等を取得した年月日</td><td colspan="3">(昭和・平成) ____年____月____日</td></tr><tr><td colspan="2">貸付特例適用農地等であった農地等に係る賃借権等の存続期間の満了年月日（又は解約年月日）</td><td colspan="3">平成____年____月____日</td></tr><tr><td colspan="5">法附則第 55 条第 5 項の規定により借受代替農地等について使用貸借による権利の設定を行った特定農業生産法人の名称及び所在地</td></tr><tr><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="5"> ① 貸付特例適用農地等であった農地等に係る使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。 ② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等について使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。 ③ 貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細書」のとおりです。（上記 1 に該当する場合のみ提出が必要です。） (添付書類) 特定農業生産法人に対して行われた使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにするもの (注) 上記 2 に該当する場合には、上記書類の他に、貸付特例適用農地等のすべてについて賃借権等が解約されたこと及び当該解約年月日が明らかになるものも併せて提出しなければなりません。 </td></tr><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td><td></td></tr></table> （資 12－97－A4 統一）				権利の設定を受けた特定農業生産法人	名称		所在地		贈与者	氏名		住所又は居所		届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		(昭和・平成) ____年____月____日			貸付特例適用農地等であった農地等に係る賃借権等の存続期間の満了年月日（又は解約年月日）		平成____年____月____日			法附則第 55 条第 5 項の規定により借受代替農地等について使用貸借による権利の設定を行った特定農業生産法人の名称及び所在地					名称		所在地			① 貸付特例適用農地等であった農地等に係る使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。 ② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等について使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。 ③ 貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細書」のとおりです。（上記 1 に該当する場合のみ提出が必要です。） (添付書類) 特定農業生産法人に対して行われた使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにするもの (注) 上記 2 に該当する場合には、上記書類の他に、貸付特例適用農地等のすべてについて賃借権等が解約されたこと及び当該解約年月日が明らかになるものも併せて提出しなければなりません。					関与税理士		印	電話番号		特定農業生産法人に対する貸付特例適用農地等についての 使用貸借による権利の設定に関する届出書 _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) ※ 該当するものにレ印を記入してください。 ☐ 1. 所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則（以下「法附則」といいます。）第 55 条第 5 項の規定により特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をした借受代替農地等に係る貸付特例適用農地等についての賃借権等の存続期間が満了し、当該特定農業生産法人に対し当該貸付特例適用農地等であった農地等のすべてについて使用貸借による権利の設定をしたので租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則（以下「令附則」といいます。）第 33 条第 12 項及び第 14 項の規定により届け出ます。 ☐ 2. 法附則第 55 条第 5 項の規定により特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をした借受代替農地等に係る貸付特例適用農地等についての賃借権等を解約し、当該特定農業生産法人に対し当該貸付特例適用農地等であった農地等のすべてについて使用貸借による権利の設定をしたので令附則第 33 条第 17 項の規定により届け出ます。 <table><tr><td>権利の設定を受けた特定農業生産法人</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>贈与者</td><td>氏名</td><td></td><td>住所又は居所</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">届出者が贈与者から農地等を取得した年月日</td><td colspan="3">(昭和・平成) ____年____月____日</td></tr><tr><td colspan="2">貸付特例適用農地等であった農地等に係る賃借権等の存続期間の満了年月日（又は解約年月日）</td><td colspan="3">平成____年____月____日</td></tr><tr><td colspan="5">法附則第 55 条第 5 項の規定により借受代替農地等について使用貸借による権利の設定を行った特定農業生産法人の名称及び所在地</td></tr><tr><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="5"> ① 貸付特例適用農地等であった農地等に係る使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。 ② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等について使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。 ③ 貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細書」のとおりです。（上記 1 に該当する場合のみ提出が必要です。） (添付書類) 特定農業生産法人に対して行われた使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにするもの (注) 上記 2 に該当する場合には、上記書類の他に、貸付特例適用農地等のすべてについて賃借権等が解約されたこと及び当該解約年月日が明らかになるものも併せて提出しなければなりません。 </td></tr><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td><td></td></tr></table> （資 12－97－A4 統一）				権利の設定を受けた特定農業生産法人	名称		所在地		贈与者	氏名		住所又は居所		届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		(昭和・平成) ____年____月____日			貸付特例適用農地等であった農地等に係る賃借権等の存続期間の満了年月日（又は解約年月日）		平成____年____月____日			法附則第 55 条第 5 項の規定により借受代替農地等について使用貸借による権利の設定を行った特定農業生産法人の名称及び所在地					名称		所在地			① 貸付特例適用農地等であった農地等に係る使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。 ② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等について使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。 ③ 貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細書」のとおりです。（上記 1 に該当する場合のみ提出が必要です。） (添付書類) 特定農業生産法人に対して行われた使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにするもの (注) 上記 2 に該当する場合には、上記書類の他に、貸付特例適用農地等のすべてについて賃借権等が解約されたこと及び当該解約年月日が明らかになるものも併せて提出しなければなりません。					関与税理士		印	電話番号	
権利の設定を受けた特定農業生産法人	名称		所在地																																																																																				
贈与者	氏名		住所又は居所																																																																																				
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		(昭和・平成) ____年____月____日																																																																																					
貸付特例適用農地等であった農地等に係る賃借権等の存続期間の満了年月日（又は解約年月日）		平成____年____月____日																																																																																					
法附則第 55 条第 5 項の規定により借受代替農地等について使用貸借による権利の設定を行った特定農業生産法人の名称及び所在地																																																																																							
名称		所在地																																																																																					
① 貸付特例適用農地等であった農地等に係る使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。 ② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等について使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。 ③ 貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細書」のとおりです。（上記 1 に該当する場合のみ提出が必要です。） (添付書類) 特定農業生産法人に対して行われた使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにするもの (注) 上記 2 に該当する場合には、上記書類の他に、貸付特例適用農地等のすべてについて賃借権等が解約されたこと及び当該解約年月日が明らかになるものも併せて提出しなければなりません。																																																																																							
関与税理士		印	電話番号																																																																																				
権利の設定を受けた特定農業生産法人	名称		所在地																																																																																				
贈与者	氏名		住所又は居所																																																																																				
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		(昭和・平成) ____年____月____日																																																																																					
貸付特例適用農地等であった農地等に係る賃借権等の存続期間の満了年月日（又は解約年月日）		平成____年____月____日																																																																																					
法附則第 55 条第 5 項の規定により借受代替農地等について使用貸借による権利の設定を行った特定農業生産法人の名称及び所在地																																																																																							
名称		所在地																																																																																					
① 貸付特例適用農地等であった農地等に係る使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。 ② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等について使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。 ③ 貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細は、別紙「貸付特例適用農地等であった農地等に係る借受代替農地等の明細書」のとおりです。（上記 1 に該当する場合のみ提出が必要です。） (添付書類) 特定農業生産法人に対して行われた使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにするもの (注) 上記 2 に該当する場合には、上記書類の他に、貸付特例適用農地等のすべてについて賃借権等が解約されたこと及び当該解約年月日が明らかになるものも併せて提出しなければなりません。																																																																																							
関与税理士		印	電話番号																																																																																				

改正後		改正前																																										
使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は分割承継法人が特定農業生産法人に該当する旨の届出書 (所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分) 税務署印 _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____印 (電話番号 _____) 平成____年____月____日に使用貸借による権利の設定を受けた「1」の特定農業生産法人が合併又は分割により消滅又は分割しましたが、「2」の合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継ぎ、かつ、特定農業生産法人に該当するので所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則(以下「法附則」といいます。)第55条第9項の規定により届け出ます。 <table><tr><td>1</td><td>合併又は分割により消滅又は分割した法人</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>合併法人又は分割承継法人</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td>区分 ☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人</td></tr></table><table><tr><td>届出者の特定農業生産法人における地位等</td><td>(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役</td></tr><tr><td>届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況</td><td>農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日</td></tr></table> 1 法附則第55条第3項又は第5項の規定に基づき使用貸借による権利の設定を受けた特定農業生産法人が合併又は分割した日は、平成____年____月____日です。 2 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ日は、平成____年____月____日です。 3 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細は別紙「使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細書」のとおりです。 (添付書類) ☐ 合併により消滅し、又は分割をした特定農業生産法人から当該合併に係る合併法人又は当該分割に係る分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継いだことを証する書類 ☐ 合併に係る合併法人又は分割に係る分割承継法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第3項各号に掲げる要件のすべてに該当することを証する当該合併法人又は当該分割承継法人の所在地を管轄する農業委員会の書類 ☐ 合併に係る合併法人又は分割に係る分割承継法人の登記事項証明書その他の当該合併法人又は当該分割承継法人に該当することを証する書類 <table><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td><td></td></tr></table> (資12-100-A4統一)		1	合併又は分割により消滅又は分割した法人	名称		所在地		2	合併法人又は分割承継法人	名称		所在地	区分 ☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人	届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役	届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日	関与税理士		印	電話番号		使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は分割承継法人が特定農業生産法人に該当する旨の届出書 (所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項又は第5項適用分) _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____印 (電話番号 _____) 平成____年____月____日に使用貸借による権利の設定を受けた「1」の特定農業生産法人が合併又は分割により消滅又は分割しましたが、「2」の合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継ぎ、かつ、特定農業生産法人に該当するので所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則(以下「法附則」といいます。)第55条第9項の規定により届け出ます。 <table><tr><td>1</td><td>合併又は分割により消滅又は分割した法人</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>合併法人又は分割承継法人</td><td>名称</td><td></td><td>所在地</td><td>区分 ☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人</td></tr></table><table><tr><td>届出者の特定農業生産法人における地位等</td><td>(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役</td></tr><tr><td>届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況</td><td>農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日</td></tr></table> 1 法附則第55条第3項又は第5項の規定に基づき使用貸借による権利の設定を受けた特定農業生産法人が合併又は分割した日は、平成____年____月____日です。 2 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ日は、平成____年____月____日です。 3 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細は別紙「使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細書」のとおりです。 (添付書類) ☐ 合併により消滅し、又は分割をした特定農業生産法人から当該合併に係る合併法人又は当該分割に係る分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継いだことを証する書類 ☐ 合併に係る合併法人又は分割に係る分割承継法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第3項各号に掲げる要件のすべてに該当することを証する当該合併法人又は当該分割承継法人の所在地を管轄する農業委員会の書類 ☐ 合併に係る合併法人又は分割に係る分割承継法人の登記事項証明書その他の当該合併法人又は当該分割承継法人に該当することを証する書類 <table><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td><td></td></tr></table> (資12-100-A4統一)	1	合併又は分割により消滅又は分割した法人	名称		所在地		2	合併法人又は分割承継法人	名称		所在地	区分 ☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人	届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役	届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日	関与税理士		印	電話番号	
1	合併又は分割により消滅又は分割した法人	名称		所在地																																								
2	合併法人又は分割承継法人	名称		所在地	区分 ☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人																																							
届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役																																											
届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日																																											
関与税理士		印	電話番号																																									
1	合併又は分割により消滅又は分割した法人	名称		所在地																																								
2	合併法人又は分割承継法人	名称		所在地	区分 ☐ 認定農業生産法人 ☐ 認定特定農業法人																																							
届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) ☐ 有 ☐ 無 (地 位) ☐ 理事 ☐ 業務執行権を有する社員 ☐ 取締役																																											
届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 _____日 農作業に従事する日数 _____日																																											
関与税理士		印	電話番号																																									

改正後

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている
農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書
(所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項適用分)

猶予整理簿

※

税務署
受付印

〒
税務署長 殿
住所
届出者
氏名
年 月 日提出
電話

所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第10項の規定を受けている
下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、同項
の規定の適用を引き続き受けたいため、同条第11項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日

昭和・平成 年 月 日

2 贈与者

氏名

住所又は居所

3 一時的道路用地等としての貸付けに係る承認等に関する事項

(1) 承認申請書の提出年月日

平成 年 月 日

(2) (1)の承認申請に対する承認年月日

平成 年 月 日

※(1)の承認申請に係る承認通知を受領していない場合には、(1)の承認申請書を提出した日から1月を経過した日を記載してください。

4 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項

(1) 貸付先(事業施行者)の名称等

名 称

所在地

(2) 貸付期間

貸付けを行った日

平成 年 月 日

貸 付 期 限

平成 年 月 日

(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項

事 業 名

使用目的

※ 貸付期間の変更がある場合には、新たな届出書等の提出が必要となりますので、税務署にお尋ねください。

5 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細

番号

農地等の所在地番

地 目

貸付け直前
の利用状況

面 積

地上権等の
登記の有無

1

()㎡

有 ・ 無

2

()㎡

有 ・ 無

3

()

有 ・ 無

4

()

有 ・ 無

5

()

有 ・ 無

6

()

有 ・ 無

7

()

有 ・ 無

8

()

有 ・ 無

9

()

有 ・ 無

10

()

有 ・ 無

合 計

()㎡

一時的道路用地等の用に供されている農地等について引き続き借り受けている旨及び一時的道路用地等に係る事業を引き続
き施行している旨を証する事業施行者の書類…(別添のとおり)

関与税理士

印

電話番号

(資12-103-A4統一)

改正前

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている
農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書
(所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項適用分)

猶予整理簿

※

〒
税務署長 殿
住所
届出者
氏名
年 月 日提出
電話

所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第10項の規定を受けている
下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、同項
の規定の適用を引き続き受けたいため、同条第11項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日

昭和・平成 年 月 日

2 贈与者

氏名

住所又は居所

3 一時的道路用地等としての貸付けに係る承認等に関する事項

(1) 承認申請書の提出年月日

平成 年 月 日

(2) (1)の承認申請に対する承認年月日

平成 年 月 日

※(1)の承認申請に係る承認通知を受領していない場合には、(1)の承認申請書を提出した日から1月を経過した日を記載してください。

4 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項

(1) 貸付先(事業施行者)の名称等

名 称

所在地

(2) 貸付期間

貸付けを行った日

平成 年 月 日

貸 付 期 限

平成 年 月 日

(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項

事 業 名

使用目的

※ 貸付期間の変更がある場合には、新たな届出書等の提出が必要となりますので、税務署にお尋ねください。

5 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細

番号

農地等の所在地番

地 目

貸付け直前
の利用状況

面 積

地上権等の
登記の有無

1

()㎡

有 ・ 無

2

()

有 ・ 無

3

()

有 ・ 無

4

()

有 ・ 無

5

()

有 ・ 無

6

()

有 ・ 無

7

()

有 ・ 無

8

()

有 ・ 無

9

()

有 ・ 無

10

()

有 ・ 無

合 計

()㎡

一時的道路用地等の用に供されている農地等について引き続き借り受けている旨及び一時的道路用地等に係る事業を引き続
き施行している旨を証する事業施行者の書類…(別添のとおり)

関与税理士

印

電話番号

(資12-103-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

※印欄は記入しないでください。

- 32 -

所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条
第 11 項に規定する継続貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書

税務署
受付印

____ 税務署長 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

私は、下記に記したやむを得ない事情により、所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 11 項に規定する届出書を期限内に提出することができませんでしたので、別添「特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書」及び添付書類とともにその旨を届け出ます。

記

○ やむを得ない事情の詳細

関与税理士

印

電話番号

(資 12-104-A4 統一)

所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条
第 11 項に規定する継続貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書

____ 税務署長 殿

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 _____)

私は、下記に記したやむを得ない事情により、所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 11 項に規定する届出書を期限内に提出することができませんでしたので、別添「特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書」及び添付書類とともにその旨を届け出ます。

記

○ やむを得ない事情の詳細

関与税理士

印

電話番号

(資 12-104-A4 統一)

改正後

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書

(所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 3 項適用分)

税務署
受付印

〒
税務署長 殿
住所
届出者
氏 名
年 月 日提出
電話

所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則（以下「法附則」といいます。）第 55 条第 10 項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、貸付期限の到来・地上権等の解約により、平成 年 月 日に地上権等が消滅したので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則第 33 条第 24 項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日						
2 贈与者	氏名	住所又は居所						
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項								
(1) 貸付先（事業施行者）の名称等	名称	所在地						
(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日						
	貸付期限	平成 年 月 日						
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項	事業名							
	使用目的							
4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の農地等の明細（この届出書の提出日現在）								
(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた農地等		(2) (1)のうち貸付け終了後の土地利用状況等						
番号	農地等の所在地番	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無	特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行った日（予定日）	特定農業生産法人の農業の用に供されている（供する）面積	現在（今後）の利用状況
1				()㎡ ㎡	有・無	年 月 日	㎡	
2				()	有・無			
3				()	有・無			
4				()	有・無			
5				()	有・無			
6				()	有・無			
7				()	有・無			
8				()	有・無			
9				()	有・無			
10				()	有・無			
		合 計		()㎡ ㎡			㎡	
(3) (2)の土地について								
① 一時的道路用地等の用に供されていた土地が農地等に復したこと及び法附則第 55 条第 10 項の規定の適用を受けている受贈者が特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をしていること又は遅滞なく設定をする見込みであることを証する農業委員会の書類								
② 一時的道路用地等の用に供していた農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類								
③ 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成 17 年財務第 37 号）附則第 14 条第 28 項第 2 号及び第 3 号に掲げる書類については別添のとおりです。								
関与税理士	印		電話番号					

※印欄は記入しないでください。

改正前

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書

(所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 3 項適用分)

税務署
受付印

〒
税務署長 殿
住所
届出者
氏 名
年 月 日提出
電話

所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則（以下「法附則」といいます。）第 55 条第 10 項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、貸付期限の到来・地上権等の解約により、平成 年 月 日に地上権等が消滅したので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則第 33 条第 24 項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日						
2 贈与者	氏名	住所又は居所						
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項								
(1) 貸付先（事業施行者）の名称等	名称	所在地						
(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日						
	貸付期限	平成 年 月 日						
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項	事業名							
	使用目的							
4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の農地等の明細（この届出書の提出日現在）								
(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた農地等		(2) (1)のうち貸付け終了後の土地利用状況等						
番号	農地等の所在地番	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無	特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行った日（予定日）	特定農業生産法人の農業の用に供されている（供する）面積	現在（今後）の利用状況
1				()㎡ ㎡	有・無	年 月 日	㎡	
2				()	有・無			
3				()	有・無			
4				()	有・無			
5				()	有・無			
6				()	有・無			
7				()	有・無			
8				()	有・無			
9				()	有・無			
10				()	有・無			
		合 計		()㎡ ㎡			㎡	
(3) (2)の土地について								
① 一時的道路用地等の用に供されていた土地が農地等に復したこと及び法附則第 55 条第 10 項の規定の適用を受けている受贈者が特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をしていること又は遅滞なく設定をする見込みであることを証する農業委員会の書類								
② 一時的道路用地等の用に供していた農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類								
③ 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成 17 年財務第 37 号）附則第 14 条第 28 項第 2 号及び第 3 号に掲げる書類については別添のとおりです。								
関与税理士	印		電話番号					

※印欄は記入しないでください。

(資 12－105－A4 統一)

(資 12－105－A4 統一)

- 34 -

改 正 後					改 正 前																																																																																																																																																																																																																																																																						
特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書 (所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項適用分) 税務署 受付印 〒 税務署長 殿 住所 届出者 氏 名 年 月 日提出 電話 所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第10項の規定を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するための農地等の貸付けについて、当該一時的道路用地等に係る事業の施行の遅延により、その貸付期限が延長されることとなりましたが、引き続き同項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第26項の規定により届け出ます。 <table><tr><td colspan="2">1 贈与により農地等を取得した年月日</td><td colspan="3">昭和・平成 年 月 日</td></tr><tr><td>2 贈与者</td><td>氏名</td><td colspan="2">住所又は居所</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 貸付先(事業施行者)の名称等</td><td>名称</td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">(2) 貸付期間</td><td>貸付けを行った日</td><td colspan="3">平成 年 月 日</td></tr><tr><td>延長前の貸付期限</td><td colspan="3">平成 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="2">(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項</td><td>事業名</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>使用目的</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="5">4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日</td></tr><tr><td colspan="5">延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成 年 月 日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。</td></tr><tr><td colspan="5">5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細</td></tr><tr><td colspan="4">(1) 一時的道路用地等として貸し付けている農地等</td><td>(2) (1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積</td></tr><tr><td>番号</td><td>農地等の所在地番</td><td>地目</td><td>面積</td><td>地上権等の登記の有無</td></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td>()㎡ ㎡</td><td>有 ・ 無 ()㎡ ㎡</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>7</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>8</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>9</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>10</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合 計</td><td>()㎡ ㎡</td><td>()㎡ ㎡</td></tr><tr><td colspan="5">(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成17年財務第37号)附則第14条第30項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)</td></tr><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td><td></td></tr></table> (資12-106-A4統一)					1 贈与により農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日			2 贈与者	氏名	住所又は居所			3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項					(1) 貸付先(事業施行者)の名称等		名称	所在地		(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日			延長前の貸付期限	平成 年 月 日			(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項		事業名					使用目的			4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日					延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成 年 月 日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。					5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細					(1) 一時的道路用地等として貸し付けている農地等				(2) (1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積	番号	農地等の所在地番	地目	面積	地上権等の登記の有無	1			()㎡ ㎡	有 ・ 無 ()㎡ ㎡	2			()	有 ・ 無 ()	3			()	有 ・ 無 ()	4			()	有 ・ 無 ()	5			()	有 ・ 無 ()	6			()	有 ・ 無 ()	7			()	有 ・ 無 ()	8			()	有 ・ 無 ()	9			()	有 ・ 無 ()	10			()	有 ・ 無 ()			合 計	()㎡ ㎡	()㎡ ㎡	(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成17年財務第37号)附則第14条第30項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)					関与税理士		印	電話番号		特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書 (所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第3項適用分) 税務署 受付印 〒 税務署長 殿 住所 届出者 氏 名 年 月 日提出 電話 所得税法等の一部を改正する法律(平成17年法律第21号)附則第55条第10項の規定を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するための農地等の貸付けについて、当該一時的道路用地等に係る事業の施行の遅延により、その貸付期限が延長されることとなりましたが、引き続き同項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第103号)附則第33条第26項の規定により届け出ます。 <table><tr><td colspan="2">1 贈与により農地等を取得した年月日</td><td colspan="3">昭和・平成 年 月 日</td></tr><tr><td>2 贈与者</td><td>氏名</td><td colspan="2">住所又は居所</td><td></td></tr><tr><td colspan="5">3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項</td></tr><tr><td colspan="2">(1) 貸付先(事業施行者)の名称等</td><td>名称</td><td>所在地</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">(2) 貸付期間</td><td>貸付けを行った日</td><td colspan="3">平成 年 月 日</td></tr><tr><td>延長前の貸付期限</td><td colspan="3">平成 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="2">(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項</td><td>事業名</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>使用目的</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="5">4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日</td></tr><tr><td colspan="5">延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成 年 月 日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。</td></tr><tr><td colspan="5">5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細</td></tr><tr><td colspan="4">(1) 一時的道路用地等として貸し付けている農地等</td><td>(2) (1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積</td></tr><tr><td>番号</td><td>農地等の所在地番</td><td>地目</td><td>面積</td><td>地上権等の登記の有無</td></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td>()㎡ ㎡</td><td>有 ・ 無 ()㎡ ㎡</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>7</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>8</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>9</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td>10</td><td></td><td></td><td>()</td><td>有 ・ 無 ()</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合 計</td><td>()㎡ ㎡</td><td>()㎡ ㎡</td></tr><tr><td colspan="5">(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成17年財務第37号)附則第14条第30項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)</td></tr><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td><td></td></tr></table> (資12-106-A4統一)					1 贈与により農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日			2 贈与者	氏名	住所又は居所			3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項					(1) 貸付先(事業施行者)の名称等		名称	所在地		(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日			延長前の貸付期限	平成 年 月 日			(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項		事業名					使用目的			4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日					延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成 年 月 日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。					5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細					(1) 一時的道路用地等として貸し付けている農地等				(2) (1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積	番号	農地等の所在地番	地目	面積	地上権等の登記の有無	1			()㎡ ㎡	有 ・ 無 ()㎡ ㎡	2			()	有 ・ 無 ()	3			()	有 ・ 無 ()	4			()	有 ・ 無 ()	5			()	有 ・ 無 ()	6			()	有 ・ 無 ()	7			()	有 ・ 無 ()	8			()	有 ・ 無 ()	9			()	有 ・ 無 ()	10			()	有 ・ 無 ()			合 計	()㎡ ㎡	()㎡ ㎡	(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成17年財務第37号)附則第14条第30項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)					関与税理士		印	電話番号	
1 贈与により農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
2 贈与者	氏名	住所又は居所																																																																																																																																																																																																																																																																									
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 貸付先(事業施行者)の名称等		名称	所在地																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延長前の貸付期限	平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																									
		使用目的																																																																																																																																																																																																																																																																									
4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日																																																																																																																																																																																																																																																																											
延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成 年 月 日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。																																																																																																																																																																																																																																																																											
5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 一時的道路用地等として貸し付けている農地等				(2) (1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積																																																																																																																																																																																																																																																																							
番号	農地等の所在地番	地目	面積	地上権等の登記の有無																																																																																																																																																																																																																																																																							
1			()㎡ ㎡	有 ・ 無 ()㎡ ㎡																																																																																																																																																																																																																																																																							
2			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
3			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
4			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
5			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
6			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
7			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
8			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
9			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
10			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
		合 計	()㎡ ㎡	()㎡ ㎡																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成17年財務第37号)附則第14条第30項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)																																																																																																																																																																																																																																																																											
関与税理士		印	電話番号																																																																																																																																																																																																																																																																								
1 贈与により農地等を取得した年月日		昭和・平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
2 贈与者	氏名	住所又は居所																																																																																																																																																																																																																																																																									
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 貸付先(事業施行者)の名称等		名称	所在地																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 貸付期間	貸付けを行った日	平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延長前の貸付期限	平成 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項		事業名																																																																																																																																																																																																																																																																									
		使用目的																																																																																																																																																																																																																																																																									
4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日																																																																																																																																																																																																																																																																											
延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成 年 月 日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。																																																																																																																																																																																																																																																																											
5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細																																																																																																																																																																																																																																																																											
(1) 一時的道路用地等として貸し付けている農地等				(2) (1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積																																																																																																																																																																																																																																																																							
番号	農地等の所在地番	地目	面積	地上権等の登記の有無																																																																																																																																																																																																																																																																							
1			()㎡ ㎡	有 ・ 無 ()㎡ ㎡																																																																																																																																																																																																																																																																							
2			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
3			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
4			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
5			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
6			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
7			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
8			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
9			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
10			()	有 ・ 無 ()																																																																																																																																																																																																																																																																							
		合 計	()㎡ ㎡	()㎡ ㎡																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成17年財務第37号)附則第14条第30項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)																																																																																																																																																																																																																																																																											
関与税理士		印	電話番号																																																																																																																																																																																																																																																																								

(平成3年分：1・2号共通)

(平成3年分：1・2号共通)

共同住宅の建設工事の着手に関する届出書

共同住宅の建設工事の着手に関する届出書

税務署
受付印

税務署長 殿

平成____年____月____日

申請者 住 所

氏 名

(電話番号 -)

印

下記1 の特定市街化区域農地等の共同住宅の敷地への転用に關し、下記2 のとおり 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3 年法律第16号) 附則第19条第6 項 第1 号 第2 号 の転用の要件に該当する共同住宅の建設工事に着手しとことを確認したので、その旨届出ます。

1 共同住宅の敷地として転用した特定市街化区域農地等の明細

番号	所 在 場 所	地 目	面 積	番号	所 在 場 所	地 目	面 積
1			m ²	7			m ²
2				8			
3				9			
4				10			
5				11			
6				12			

2 新築又は取得する共同住宅に関する事項 添付書類 共同住宅に関する次のもの(貸付契約書・工事請負契約書又は売買契約書・共同住宅及び附属設備ごとの費用の明細の見積書・共同住宅の構造、床面積等の明細書)

区分	棟別	I.	II.
新築又は取得の別		新 築 ・ 取 得	新 築 ・ 取 得
構 造		造り	造り
地 上 階 数		階	階
独 立 部 分 の 数		戸	戸
共同住宅の床面積		m ²	m ²
独立部分の床面積		最高 m ² ・最低 m ²	最高 m ² ・最低 m ²
台所、浴室、便所、洗面設備の有無		有 ・ 無	有 ・ 無
独立部分3.3 m ² 当たりの取得予定価額		円	円
建設工事の着手日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
建設工事の完成予定日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
各棟ごとの敷地の明細			
転用に関する届出年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日

3 共同住宅を特定法人に貸し付ける場合の明細(1号該当分)

貸付け先特定法人	所在地	名称
貸付けに係る契約締結日	平成 年 月 日	
貸 付 け 期 間		
権利の設定の対価の取得	有 ・ 無	
貸付けの条件の明細		

4 共同住宅を自ら賃貸する場合の明細(2号該当分)

共同住宅の取得の場合	独立行政法人都市再生機構からの取得予定年月日	平成 年 月 日
共同住宅の新築の場合	住宅金融公庫・農業協同組合等からの融資額	円
	融資の条件	

関与税理士

印

電話番号

税務署長 殿

平成____年____月____日

申請者 住 所

氏 名

(電話番号 -)

印

下記1 の特定市街化区域農地等の共同住宅の敷地への転用に關し、下記2 のとおり 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3 年法律第16号) 附則第19条第6 項 第1 号 第2 号 の転用の要件に該当する共同住宅の建設工事に着手しとことを確認したので、その旨届出ます。

1 共同住宅の敷地として転用した特定市街化区域農地等の明細

番号	所 在 場 所	地 目	面 積	番号	所 在 場 所	地 目	面 積
1			m ²	7			m ²
2				8			
3				9			
4				10			
5				11			
6				12			

2 新築又は取得する共同住宅に関する事項 添付書類 共同住宅に関する次のもの(貸付契約書・工事請負契約書又は売買契約書・共同住宅及び附属設備ごとの費用の明細の見積書・共同住宅の構造、床面積等の明細書)

区分	棟別	I.	II.
新築又は取得の別		新 築 ・ 取 得	新 築 ・ 取 得
構 造		造り	造り
地 上 階 数		階	階
独 立 部 分 の 数		戸	戸
共同住宅の床面積		m ²	m ²
独立部分の床面積		最高 m ² ・最低 m ²	最高 m ² ・最低 m ²
台所、浴室、便所、洗面設備の有無		有 ・ 無	有 ・ 無
独立部分3.3 m ² 当たりの取得予定価額		円	円
建設工事の着手日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
建設工事の完成予定日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
各棟ごとの敷地の明細			
転用に関する届出年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日

3 共同住宅を特定法人に貸し付ける場合の明細(1号該当分)

貸付け先特定法人	所在地	名称
貸付けに係る契約締結日	平成 年 月 日	
貸 付 け 期 間		
権利の設定の対価の取得	有 ・ 無	
貸付けの条件の明細		

4 共同住宅を自ら賃貸する場合の明細(2号該当分)

共同住宅の取得の場合	独立行政法人都市再生機構からの取得予定年月日	平成 年 月 日
共同住宅の新築の場合	住宅金融公庫・農業協同組合等からの融資額	円
	融資の条件	

関与税理士

印

電話番号

改正後				改正前																																															
<table><tr><td>通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				通信日付印の年月日	確認印		番 号	年 月 日				<table><tr><td>通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				通信日付印の年月日	確認印		番 号	年 月 日																															
通信日付印の年月日	確認印		番 号																																																
年 月 日																																																			
通信日付印の年月日	確認印		番 号																																																
年 月 日																																																			
贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書				贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書																																															
税務署 受付印 平成 年 月 日 税務署長 殿 届出者住所 氏名 (電話番号 -) 租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例適用農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例適用農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の4第9項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例適用農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>贈与者</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr><tr><td colspan="2">届出者が贈与者から農地等を取得した年月日</td><td>昭和 年 月 日 平成</td></tr><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容</td><td>公告年月日</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>公告番号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="2">貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td>$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）}}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）}} \frac{\text{㎡}}{\text{㎡}} = \frac{\text{ }}{\text{（小数点以下切捨）}} \% \geq 80\%$</td></tr><tr><td colspan="3">（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第8条第1項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し</td></tr><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-76-1-A4統一)				贈与者	住所	氏名	届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭和 年 月 日 平成	貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公告年月日	平成 年 月 日	公告番号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）}}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）}} \frac{\text{㎡}}{\text{㎡}} = \frac{\text{ }}{\text{（小数点以下切捨）}} \% \geq 80\%$	（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第8条第1項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し			関与税理士	印	電話番号	平成 年 月 日 税務署長 殿 届出者住所 氏名 (電話番号 -) 租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例適用農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例適用農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の4第9項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例適用農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>贈与者</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr><tr><td colspan="2">届出者が贈与者から農地等を取得した年月日</td><td>昭和 年 月 日 平成</td></tr><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容</td><td>公告年月日</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>公告番号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="2">貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td>$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）}}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）}} \frac{\text{㎡}}{\text{㎡}} = \frac{\text{ }}{\text{（小数点以下切捨）}} \% \geq 80\%$</td></tr><tr><td colspan="3">（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第8条第1項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し</td></tr><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-76-1-A4統一)				贈与者	住所	氏名	届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭和 年 月 日 平成	貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公告年月日	平成 年 月 日	公告番号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）}}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）}} \frac{\text{㎡}}{\text{㎡}} = \frac{\text{ }}{\text{（小数点以下切捨）}} \% \geq 80\%$	（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第8条第1項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し			関与税理士	印	電話番号
贈与者	住所	氏名																																																	
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭和 年 月 日 平成																																																	
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公告年月日	平成 年 月 日																																																	
	公告番号																																																		
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日																																																	
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）}}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）}} \frac{\text{㎡}}{\text{㎡}} = \frac{\text{ }}{\text{（小数点以下切捨）}} \% \geq 80\%$																																																	
（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第8条第1項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し																																																			
関与税理士	印	電話番号																																																	
贈与者	住所	氏名																																																	
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭和 年 月 日 平成																																																	
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公告年月日	平成 年 月 日																																																	
	公告番号																																																		
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日																																																	
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）}}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）}} \frac{\text{㎡}}{\text{㎡}} = \frac{\text{ }}{\text{（小数点以下切捨）}} \% \geq 80\%$																																																	
（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第8条第1項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し																																																			
関与税理士	印	電話番号																																																	

改正後

送達日付印の年月日

確認印

番 号

年 月 日

貸付特例適用農地等の変更届出書

(再借受代替農地等を借り受けた場合)

税務署
受け印

平成 年 月 日

届出者 住所

氏名 (電話番号 -) 印

租税特別措置法第70条の4 第8 項
第70条の6 第10項の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等(平成 年 月 日届出分)については、
同条第10項第1号に該当することとなりましたが、同条第8 項
第10項の規定の適用を受けたいので、再借受代替農地等に係る賃借権等の
設定に関する事項等について同条第11項
第13項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与を受けた年月日

昭和 年 月 日

贈与者住所

氏名

① 農業の用に供されていない借受代替農地等の明細

番号	借受代替農地等の所在地番	地目	面積	農業の用に供さなくなった事由及びその発効した年月日
1			m ²	(. .)
2				(. .)
3				(. .)
農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) m ²	

② 再借受代替農地等の明細

番号	再借受代替農地等の所在地番		貸付者の氏名	貸付者の住所	
	地目	面積		賃借権等の種類	公告年月日
1		m ²	使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
2			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
3			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
再借受代替農地等の合計面積			(B) m ²		

(注) 上記①及び②について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

③ 借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書

イ 当該変更届出書の直前に届け出ている借受代替農地等の合計面積 (O) m²

ロ 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算の明細

(イ) 変更届出後の借受代替農地等の合計面積(a)

(上記 O の面積 m² - (上記 A の面積 m²) + (上記 B の面積 m²) = (a) m²

(ロ) 貸付特例適用農地等に係る土地の面積 (b) m²

(ハ) 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合

(上記 a の面積 m² / (上記 b の面積 m²) = (小数点以下四捨) % (≥ 8 0 %)

(添付書類)

・ 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された再借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類

関与税理士

印

電話番号

(資12-78-A4 統一)

改正前

送達日付印の年月日

確認印

番 号

年 月 日

貸付特例適用農地等の変更届出書

(再借受代替農地等を借り受けた場合)

税務署
受け印

平成 年 月 日

届出者 住所

氏名 (電話番号 -) 印

租税特別措置法第70条の4 第8 項
第70条の6 第10項の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等(平成 年 月 日届出分)については、
同条第10項第1号に該当することとなりましたが、同条第8 項
第10項の規定の適用を受けたいので、再借受代替農地等に係る賃借権等の
設定に関する事項等について同条第11項
第13項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与を受けた年月日

昭和 年 月 日

贈与者住所

氏名

① 農業の用に供されていない借受代替農地等の明細

番号	借受代替農地等の所在地番	地目	面積	農業の用に供さなくなった事由及びその発効した年月日
1			m ²	(. .)
2				(. .)
3				(. .)
農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) m ²	

② 再借受代替農地等の明細

番号	再借受代替農地等の所在地番		貸付者の氏名	貸付者の住所	
	地目	面積		賃借権等の種類	公告年月日
1		m ²	使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
2			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
3			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
			使用貸借・賃貸借	. .	. . ～ . .
再借受代替農地等の合計面積			(B) m ²		

(注) 上記①及び②について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

③ 借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書

イ 当該変更届出書の直前に届け出ている借受代替農地等の合計面積 (O) m²

ロ 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算の明細

(イ) 変更届出後の借受代替農地等の合計面積(a)

(上記 O の面積 m² - (上記 A の面積 m²) + (上記 B の面積 m²) = (a) m²

(ロ) 貸付特例適用農地等に係る土地の面積 (b) m²

(ハ) 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合

(上記 a の面積 m² / (上記 b の面積 m²) = (小数点以下四捨) % (≥ 8 0 %)

(添付書類)

・ 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された再借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類

関与税理士

印

電話番号

(資12-78-A4 統一)

- 38 -